

公 示

一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画（事業用自動車の数）の
変更の事前届出について

一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画（事業用自動車の数）の変更の事前届出について、下記のとおり要件を定めたので、公示する。

平成 14 年 1 月 31 日

中部運輸局愛知陸運支局長

記

1 事前届出書の様式及び添付書類

- (1) 事前届出書の様式は、別紙 1 とし、次に掲げる書面を添付するものとする。
- ① 既に認可を受けた自動車車庫の位置、収容能力（面積及び収容余力（余裕面積））を示す書面
 - ② 営業所における配置車両数が増加する場合には、当該増加後に必要となる自動車車庫の面積を示す書面
 - ③ 自動車車庫の面積に余裕が少ない場合には車両の収納状況を示す平面図等の書面

2 事前届出書の提出時期及び提出先

変更実施予定日の 7 日前までに当該変更に係る営業所の所在地を管轄する陸運支局長あて提出するものとする。

3 事前届出書の受理等

届出書の受理に当たっては、1 の添付書類の有無を確認するとともに、以下のいずれかに該当することとなる場合には、道路運送法第 31 条第 1 号の規定に基づき、事業の改善命令（別紙 2 様式例による。）の対象となる旨を説明し、必要な手続きを行った上で届出を行うよう指導することとする。

- (1) 当該届出が増車の届出であって、届出者が当該届出に係る営業所における一般乗合旅客自動車運送事業について道路運送法及びこれに基づく命令の違反により輸送施設の停止以上の処分を受け、増車実施予定日において当該処分期間が終了していないとき。
- (2) 既に認可を受けた自動車車庫の収容能力では、当該届出後の事業用自動車のすべてを収容することができないと認められるとき。
- (3) 営業所ごとに、配置車両数によって義務づけられる人数以上の有資格の運行管理者が選任されていないと認められてるとき。

一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画（事業用自動車の数）変更の
事前届出書

令和 年 月 日

中部運輸局愛知運輸支局長 殿

住所

氏名又は名称

代表者名

道路運送法第15条第3項及び同法施行規則第15条第2項で準用する第14条の規定
により届出いたします。

1 氏名又は名称及び住所 並びに代表者氏名					
2 変更しようとする事項	<input type="radio"/> 営業所ごとに配置する事業用自動車の数並びにその常用車及び予備車の数 <input type="radio"/> 営業所毎に配置する事業用自動車の数				
3 実施予定日	令和 年 月 日				
4 変更しようとする理由					

営業所別の事業用自動車の数

	新					
	路線定期運行			事業用自動車数	区域運行	合 計
	常用車数	予備車数	小 計			
営業所	() 【 】					
営業所	() 【 】					
合 計	() 【 】					
	旧					
	路線定期運行			事業用自動車数	区域運行	合 計
	常用車数	予備車数	小 計			
営業所	() 【 】					
営業所	() 【 】					
合 計	() 【 】					

上段の()内は、乗車定員11人未満の事業用自動車数を内数として記載する。

下段の【 】内は、乗用事業との併用車両を内数として記載する。

増減車両の明細

増車・減車の別	所属営業所	運行態様	年式	型式又は登録番号	乗車定員	長さ	幅	高さ	車両総重量

* 運行様態は、路線定期運行は「定」、路線不定期運行は「不」、区域運行は「区」と記載する。ただし、区域運行に係る長さ、幅、高さ及び車両総重量の記載は不要とする。

* 当該届出が増車の場合は、「旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するために講じておくべき措置の基準を定める告示」(平成17年国土交通省告示第503号(平成25年国土交通省告示第1071号改正))で定める基準に適合する任意保険又は共済に計画車両の全てが加入する計画があることを証する書面(契約申込書の写し、見積書の写し、宣誓書等)を添付すること。

自動車車庫の位置及び収容能力

営業所名	車庫の位置	収容能力 m ²	収容可能面積 m ²

* 自動車車庫の面積に余裕がない場合(概ね90%以上)には、車両の収納状況を示す平面図等の書面を添付すること。

令和　年　月　日

中部運輸局愛知運輸支局長 殿

住　　所
氏名又は名称
代表者名

宣　　誓　　書

「旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するために講じておくべき措置の基準を定める告示（平成17年国土交通省告示第503号（平成25年国土交通省告示第1071号改正））」で定める基準に適合する任意保険又は共済に計画車両のすべてが加入する計画があることを宣誓します。

(別紙2)

一般乗合旅客自動車運送事業に係る道路運送法第31条第1号
の規定に基づく事業計画の変更命令書（様式例）

○○株式会社
代表取締役 ○○ ○○ 殿

貴社が経営する一般乗合旅客自動車運送事業について、下記のとおり事業
計画の変更を命ずる。

なお、令和 年 月 日までに下記の事業計画変更が行われない場
合には、さらに道路運送法第40条第1号の規定に基づく措置を講じること
があることを申し添える。

記

1. 変更すべき事業計画事項

2. 変更を命ずる理由

令和 年 月 日

中部運輸局長 ○○ ○○